

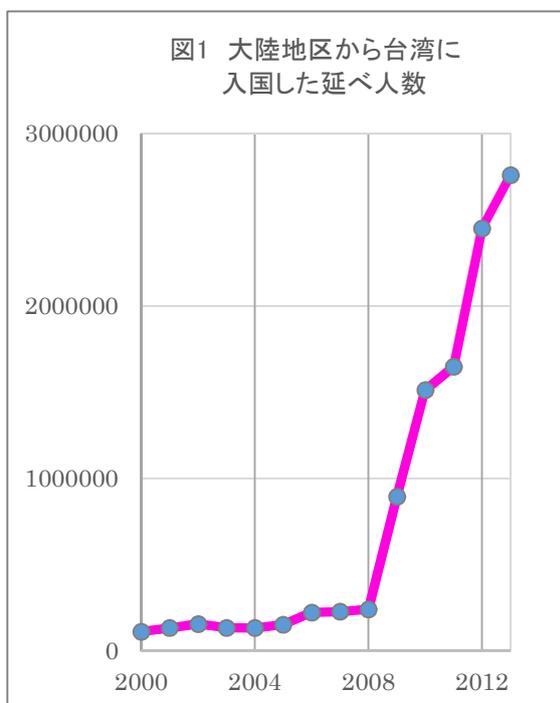
## 馬英九政権期の台湾の対中認識と政策

小笠原 欣幸

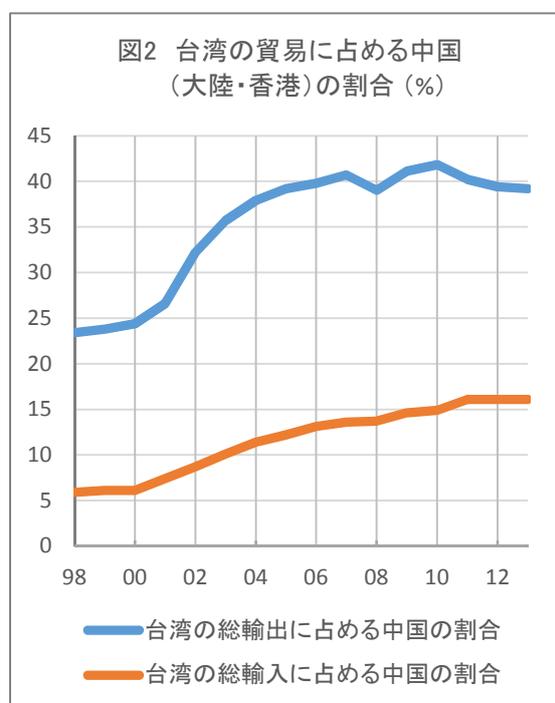
中国の周辺国・地域の中で中国の大国化の影響を最も強く受けるのが台湾である。統一を国家目標とする中国と現状を維持したい台湾との間で駆け引きが続いている。中国は圧倒的な国力の差を背景に台湾取り込み工作を展開したが、台湾の民意は統一には傾いていない。今後の台湾の動向は、アジア太平洋地域における米日と中国との力関係に左右される。

### 1. 馬政権登場後の変化

2008 年 5 月の馬英九政権登場によって中台関係は大きく変化した。その激変を象徴するのは中国人観光客と中台直行便の急増である。台湾を訪れた中国人旅行者は、2008 年は約 24 万人にすぎなかったが、2012 年には 10 倍増の約 245 万人となり、日本人旅行者の 143 万人を大きく上回った。2013 年は 276 万人に達した（図 1）。中台直行便は 2008 年に就航してから飛躍的な伸びを見せ、2013 年の数字で旅客便が毎週 670 便、ほかに貨物専用便が毎週 68 便飛んでいる。人の往来の拡大は様々な分野に及び、中台の交流は常態化した。中台の貿易も拡大した。台湾から中国（大陸と香港）へ向けた輸出額は台湾の総輸出の 4 割を占める高い水準にある。ただし、この割合は、対中経済依存を警戒していた陳水扁政権時代に大きく伸びたものであり、馬英九政権登場後は頭打ちの傾向にある（図 2）。



出所：内政部入出国及移民署『統計資料』  
2013 年 12 月を参照し筆者作成



出所：大陸委員会『兩岸經濟統計月報』  
2014 年 1 月を参照し筆者作成

胡錦濤政権は、江沢民時代とは異なりソフトな「兩岸関係の平和的發展」を掲げ、台湾の民意を引き寄せる工作を展開してきた。馬英九政権は中華民国の「中国」を表に出すことで、「92年コンセンサス」という形で中国と折り合いをつけた。こうして、中台は同床異夢でありながら関係改善が進んだのである。

### 2. 中国の取り込み工作

馬政権登場後の5年間は中国にとって統一への地ならしを進めるチャンスであった。この5年間で中国の対台湾政策はいくつかの成果を達成している。中台の当局間では一定の信頼関係が醸成された。直行便就航、中国人観光客解禁、ECFA（中台自由貿易協定に相当）を含む多くの協定が締結され、非難合戦も影をひそめた。ECFAの交渉が難航していた時、温家宝首相が「台湾に譲歩せよ」と号令をかけたことからわかるように、中国側は台湾に優遇措置を与えている。中国による台湾産農産物・養殖魚の買い付けも行なわれているし、最近締結されたサービス貿易協定においても台湾側に有利な項目が盛り込まれている。中国は、台湾のWHO（世界保健機関）へのオブザーバー参加、ICAO（国際民間航空機関）へのゲスト参加を容認し、台湾が渴望する国際社会への参与にも配慮を示した。2008年の北京オリンピックの際には、国民党の呉伯雄名誉主席が胡錦濤に直談判したことによって、中国は台湾チームの名称（“Chinese Taipei”の中国語訳）を、従来中国が使用していた「中国台北」から台湾が要求する「中華台北」に変えた。

このように、中国は台湾の「機嫌をとる」一方で、台湾取り込みの工作を強めている。台湾は、中国への輸出でかせぎ出す黒字がなければ全体の貿易黒字は維持できない構造にある。台湾の大企業の多くは、製造拠点あるいは消費市場としての中国大陸を経営戦略に組み込んでいる。ECFA締結によって中台経済はさらに密接になった。その分、台湾経済の中国依存が強まる。中国人観光客の訪台が常態化することで台湾の地方経済にも影響を与え、農産物や養殖魚の買い付けは民進党の支持基盤を切り崩す意図で行なわれている。また、親中派企業家による台湾メディアの買収によって、中国寄りの情報が大手メディアを通じて台湾にあふれている。

### 3. 台湾アイデンティティ

にもかかわらず、中台関係は経済一体化から政治の統合へという流れにはなっていない。台湾の前途に関するどの民意調査を見ても統一を支持する人は少ない。2013年の『聯合報』の民意調査では、「できるだけ早く統一すべき」と「将来統一に向かうべき」とを合わせても15%の支持しかない（図3）。統一に向かう潮流が生じていない理由は、一言でいうと「台湾アイデンティティ」が強固だからである。「台湾アイデンティティ」とは、台湾の主体性を重視しつつ中華民国という国家が台湾を統治する現状を肯定する立場で、建国独立を求める台湾ナショナリズムとも、中台統一を求める中国ナショナリズムとも異なる。

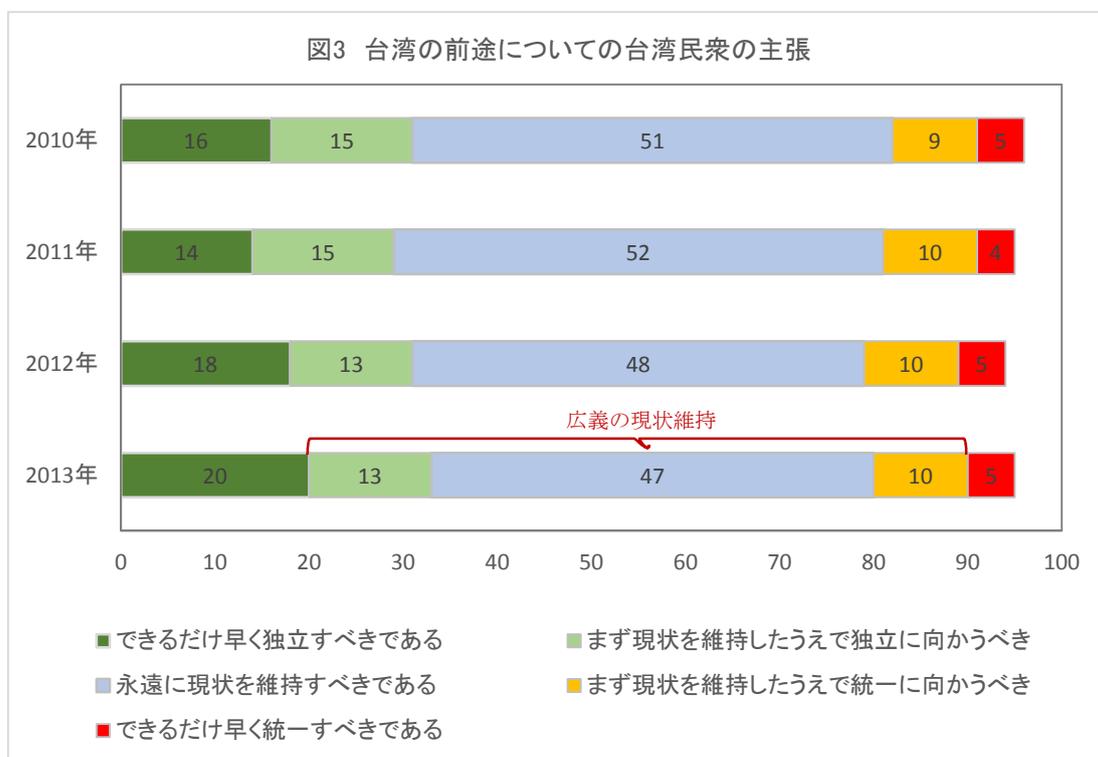
「台湾アイデンティティ」が強固な理由は、次のように整理することができる。

- ① まず、中台の交流が拡大しても、台湾の人々の中国政府・人民に対するイメージは改善していない。同じく 2013 年の『聯合報』の民意調査では、台湾民衆の中国政府への印象は、「よい」が 26%、「よくない」が 58%であった。中国人民への印象は多少ましであるが、それでも「よい」は 36%、「よくない」が 51%であった（図 4）。台湾と中国の政治体制の違い、社会のありかたの違いについて、台湾の民衆レベルで固定観念ができている。この固定観念を中国は 5 年間かけても打ち破れていない。これは一党支配体制を続ける中国側に原因がある。
- ② 次に、民主政治という台湾側の制度上の要因がある。4 年に一度の総統選挙が「台湾アイデンティティ」を固め、中華民国・台湾が事実上の国家として存在している現状を維持する力として作用している。台湾の人々の政治意識に最も強く働きかけるのは総統選挙である。その総統選挙は 1996 年以来すでに 5 回実施され完全に定着している。民主政治がどれほど非効率で非生産的であっても、自分たちで最高指導者を選んでいる人々にとって、それをやめて香港のような「特別行政区」になるという選択肢は魅力がない。台湾の主体性意識は民主主義と結びついている。
- ③ あまり注目されていないが馬英九要因というものもある。日本メディアでは馬英九には「統一派」、「親中」、「反日」などの枕詞が付く。このとらえ方からすると、2008 年に「親中派政権」が登場した台湾でなぜ「台湾人としての自己認識」が強まっているのか説明がつかない。政治大学選挙研究センターが毎年行なっている台湾民衆の自己認識の調査では、自分を台湾人と考える人は李登輝時代に増加し、陳水扁時代は横ばいで、馬英九時代に再び上昇している。2013 年の調査では、自分を台湾人と考える人が 57.5%、中国人と考える人は 3.6%、両方と考える人が 36.1%であった（図 5）。

馬英九は、総統選挙を戦うため 2007 年に国民党の路線を「台湾化」に切り替えた。これが大きく効いている。2008 年と 2012 年の総統選挙の争点は、「統一か、独立か」ではなく、中華民国・台湾が国家であることを前提に、台湾は中国とどうやってつきあうかが問われた。馬英九は選挙戦で「台湾優先」、「私も台湾人」と訴えた。民進党は、「それは選挙目当て」、「詐欺」と批判したが、台湾の方向を問う総統選挙で統一を主張する候補はいなこと、そして「中国」はネガティブな意味で言及されることの効果は大きい。馬政権登場後、「台湾アイデンティティ」がさらに強固になり、統一支持が増えないというのは当然の帰結と言ってよい。

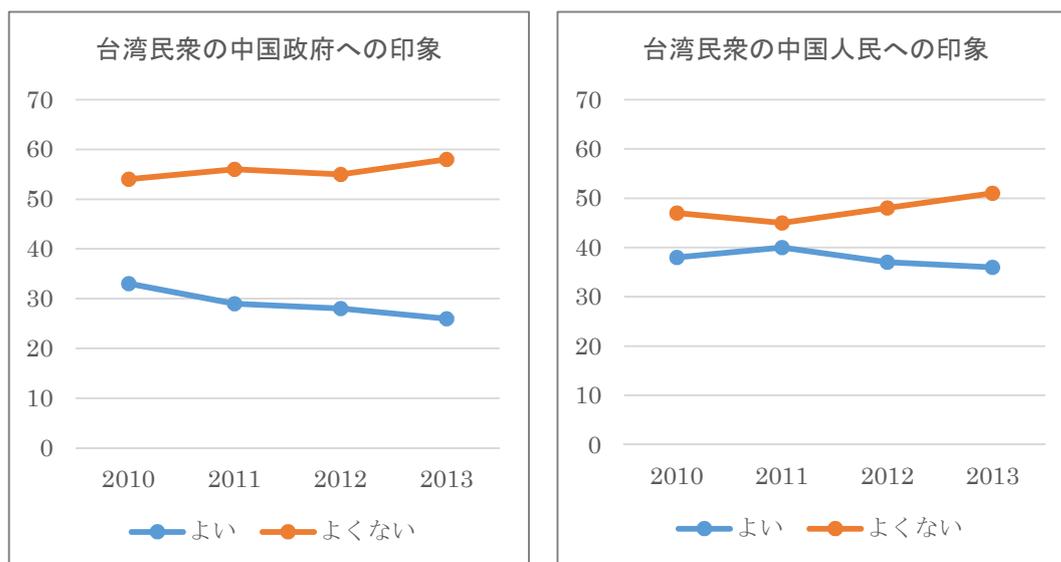
台湾社会においては、「まず現状を維持したうえでその後に統一／独立に向かうべきである」を含めた広義の現状維持派は圧倒的多数を占める（図 3）。一方、独立支持の民意は漸増する傾向にある。このことは民進党にとってやっかいな問題となっている。これは民進党の基礎票を拡大する効果があるが、民意全体では独立支持は少数派である。「台湾人としての自己認識」が台湾独立支持と同等であるかのように取り上げられることがあるが、両者は区別して考える必要がある。党内での独立派の影響力が増大したことにより、民進党は中間

派を引きつける路線転換が困難になるというディレンマに陥っている。民進党は 2012 年総統選挙で柔軟な対中政策を打ち出すことができなかった。次の 2016 年総統選挙においても政策転換は難しいであろう。

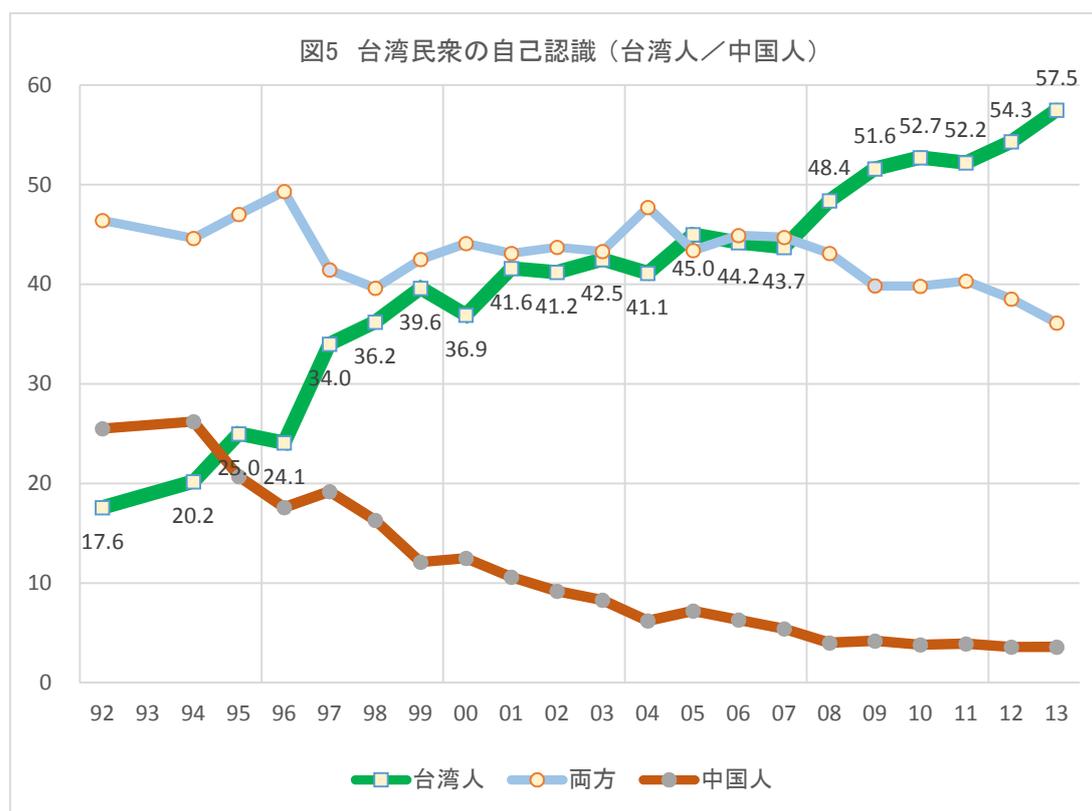


出所：『聯合報』2013年9月24日の民意調査を参照し筆者作成

図4 台湾民衆の中国政府・中国人民への印象



出所：『聯合報』2013年9月24日の民意調査を参照し筆者作成



出所：政治大学選挙研究センターの民意調査を参照し筆者作成

#### 4. 馬政権の対中政策

台湾の民意は、中国との良好な関係も維持したい、台湾の主体性も維持したいというものである。それに合致するように、馬英九は「統一せず、独立せず、武力行使させず」の現状維持を公約した。馬英九の目標は、過去5年間の動きを基に整理すれば、現状維持の枠組みの中で、①国内の改革を進め国民党政権を継続させ、国民党・中華民国の正統性を強化すること（外省人の立場・貢献・利益を守ることも含まれる）、②中国共産党が中華民国を否定しないところまでもっていくこと、と要約することが可能であろう。

馬政権は、中国と連携し独立派を弱体化させようとする一方で、中国に対しては中華民国の存在を主張し統一を事実上否定するという二重性を持つ。その対外政策の基本は、米日との非公式政治関係と経済関係を発展させ台湾の安全保障の後ろ盾としつつ、中国との経済関係を拡大し中国の経済成長の恩恵にあずかり台湾の経済的利益を引き出すことである。馬政権は大国化する中国を相手にしたたかに振る舞ってきたと言える。中台の窓口機関間で締結された19の協定は、「中華民国が否定されない状態」に向かう具体的成果である。中台の閣僚の公式会談は政府間の接触ということになり、この目標に近づく成果となる。交渉中の「事務所相互開設」も、実現すれば、少なくとも政治実体として相互に認識し合ったことになる。

馬英九は、習近平との会談によって中台関係の安定的な枠組みを作り、それをもって自身の歴史的功績としたいという考えがある。馬はもともと任期中の成果として和平協定の締結を考えていたと思われる。双方が無条件で「武力行使せず」を宣言すれば中国が中華民国の存在を認めるに等しいからである。しかし、和平協定は諸刃の剣である。馬が2012年総統選挙の選挙期間中に和平協定締結の可能性を示唆したことに対し、それが統一につながることを恐れる台湾の民意の強い懸念が噴出し、馬は和平協定を断念した経緯がある。にもかかわらず、馬は習近平との会談によってそのような安定的な枠組みを認めさせたいという野心がある。一方、中国はトップ会談をテコに台湾取り込みをさらに進めて、統一へ前進する確実な枠組みを作りたいと考えている。馬の任期中にこの駆け引きがどう展開するか成り行きが注目される。

### 5. 台湾の民意と米日中の綱引き

過去5年間、中国の国力が圧倒的に優位になり、台湾の国力が相対的に弱まる状況で中国の台湾取り込み工作が続けられた。にもかかわらず、台湾の民意は統一には動いていない。中国は、これだけの力の差をもってしても台湾の民意を動かすことができなかった。自由・民主と結びついた「台湾アイデンティティ」はこの先も簡単には変わらないと判断することができる。しかし、台湾は小国であり中国の敵意に正面からさらされるのは得策ではないことも台湾の民意は認識している。台湾は米日の影響力と中国の影響力が綱引きをする場であり、今後の台湾の動向は、米日の力と中国の力を反映していくであろう。

米日中の力関係の糸と台湾の民意の糸が複雑に絡み合っただけで台湾の現状が形成され、台湾海峡はそれなりの安定を保ってきた。それを変更したいのは中国である。胡錦濤政権は、「兩岸関係の平和的発展」を掲げ、中台の交流の拡大にじっくりと取り組んできた。習近平政権は、胡錦濤路線を継承しつつも対台湾政策のギアを入れ替える可能性もある。

この点で米日の動向は重要である。アメリカは台湾の安全へのコミットメントを表明し続けるが、意味のある武器売却、特に戦闘機の提供ができるかどうかは試金石である。アメリカの論壇で台湾放棄論が出ると台湾に影響を及ぼす。日本は、漁業協定を締結し日台間のトゲを取り除いた。日本は、日台の経済的相互利益の拡大、農漁業協力、FTAに相当する協定の締結など実務的な関係を強化していくことが望まれる。日中が対立している折、日本側は、経済面で日台中のトリプルウィンという枠組みを常に議論し提示していくことが必要である。「中国包囲網」のような構想には台湾側は敏感である。米日が台湾を対中戦略の盾として使おうとするような構想には台湾は乗ってこないであろう。トリプルウィンの方向は中台関係の改善の流れに適合するので台湾も乗りやすい。

[小笠原ホームページ] 台湾政治に関する論文・観察・コメントを掲載

<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/>